

## 審査の結果の要旨

氏名 吉田沙蘭

日本のがんの罹患数は増加し続け、現在死亡原因の1/3ががんとなり、患者の家族支援の重要性が増大している。患者家族にとって予後告知は、終末期における多様な意思決定に影響を及ぼす点で特に重要な課題となっており、現状に即した家族支援が必要となっている。しかし、家族に対する予後告知の研究はほとんどなく、その実態さえも明らかになっていない。そこで本論文では、告知に伴う家族体験を実証的に研究し、家族支援に役立つツールを開発することを目的とした。論文は、問題と目的を示す第1部、予後告知の実態を検討し、支援の要点を明確化する第2部、家族支援ツールを開発する第3部、小児がん領域への発展的応用を検討する第4部、総合的考察を行う第5部から構成される。

第1部では、第1章で先行研究を概観し、臨床心理学における家族支援として、予後告知のためのツール開発の必要性を示し、第2章で研究の具体的目的と、その方法を示した。

第2部では、第3章でがん患者遺族60名に告知の実態に関する面接調査を実施し、①家族への告知方法の改善②患者への告知に関する意思決定支援③告知後の家族患者双方への支援が焦点となることを明らかにした。第4章では、遺族661名に告知に関する評価調査を実施し、十分な情報の提供、希望の維持および将来への備えを促すこと、看取りまでにできることや患者の意思尊重を伝えることが重要となることを示した。第5章では、遺族60名に家族体験に関する面接調査を通して告知にともなうメリットとデメリットを明らかにし、予後告知は心理的苦痛を伴うと同時に死別に備えさせる役割をもつことを示した。

第3部では、第2部の知見に基づき、第6章で家族用意思決定支援リーフレットを開発し、その使用方法に関して遺族5名と医療者14名に面接調査を実施した。その結果、治療早期に医師が家族に説明して手渡すことの有用性が明らかとなった。第7章では、医療者用マニュアルを開発し、その使用方法に関して医療者14名に面接調査をした結果、リーフレットとともに医師及び看護師に、要点を整理して配布することの有用性が明らかとなった。

第4部では、第3部までの知見を小児がん領域に応用するために、まず第8章で遺族6名と医療者13名に面接調査をし、小児がん患者の家族が経験する困難及び医療者に期待する支援の全体像を明らかにした。第7章では第6章の結果をもとに遺族60名に質問紙調査を実施し、患児への予後告知はほとんどおこなわれないこと、医療者に対して十分な病状の説明や理解の促進、それを介した意思決定支援が期待されていることを明らかにした。第5部では、第10章で本研究の知見と意義をまとめ、第11章で今後の課題を示した。

本論文は、これまで日本で調査されることのなかった、予後告知の実態や告知が家族に与える影響を実証研究によって明らかにし、今後の家族支援体制確立のためのエビデンスを提示するとともに、得られた知見に基づき家族支援のためのツールを開発し、その効果を実証的に検討し、さらに小児がん領域への応用の道筋を示した点で特に意義が認められる。よって、本論文は、博士（教育学）の学位を授与するに相応しいものと判断された。